

第 1 2 章

物価及び家計

第 12 章 物価及び家計

消費者物価指数

平成 20 年の大阪市消費者物価指数は、総合指数が 100.7(+0.7%)と、平成 18 年以来 2 年ぶりに上昇した。

生鮮食品を除く総合指数は 100.7(+0.9%)であり、平成 10 年以来 10 年ぶりに上昇した。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 98.9(-0.2%)であり、平成 18 年以降 3 年連続で下落している。

中分類で上昇したのものとしては他の光熱(+27.5%)、ガス代(+5.9%)、穀類(+4.9%)、乳卵類(+4.9%)があり、下落したのものとしては教養娯楽用耐久財(-17.9%)、果物(-6.6%)、家庭用耐久財(-3.4%)があげられる。

10 大費目別に見ると、『光熱・水道』が他の光熱(+27.5%)、ガス代(+5.9%)、電気代(+2.4%)の影響で 3.6%上昇。『食料』が穀類(+4.9%)、乳卵類(+4.9%)、菓子類(+4.0%)の影響で 1.9%上昇。『交通・通信』が自動車等関係費(+2.4%)の影響で 1.1%上昇した。

()内の変化率は全て前年比。

消費者物価地域差指数

平成 20 年平均の消費者物価地域差指数(全国 = 100)を都道府県庁所在市別にみると、大阪市は「持家の帰属家賃を除く総合」が 107.0 で、東京都区部、横浜市、川崎市について 4 番目であった。「食料」は 105.4 で横浜市、東京都区部、川崎市、京都市、岡山市について 6 番目であった。

家 計

(二人以上の世帯)平成 20 年の大阪市(二人以上の世帯(農林漁家世帯を含む))の年平均1世帯当たり 1 ヶ月間の消費支出は 28 万 3535 円で、前年の 28 万 1867 円と比べて名目では 0.6%増加し、実質では 0.4%減少した。

10 大費目別に見ると、前年に比べて実質で増加したのは、教養娯楽 3 万 650 円(14.7%)、被服及び履物 1 万 3262 円(7.6%)、食料 7 万 4446 円(5.2%)、光熱・水道 2 万 965 円(4.3%)の 4 費目であった。実質で減少したのは、保健医療 1 万 1184 円(-21.0%)、交通・通信 2 万 6975 円(-15.5%)、住居 2 万 3818 円(-6.4%)、教育 1 万 3137 円(-3.4%)、家具・家事用品 8912 円(-1.8%)の 5 費目であった。なお、名目のみ算出しているその他の消費支出は 6 万 186 円(0.1%)と増加した。

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)同年の大阪市(二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む))の年平均1世帯当たり1ヵ月間の実収入は 49 万 5448 円で、前年の 47 万 2986 円と比べて名目では 4.7%、実質も 3.7%と名目と同様に増加した。実収入から非消費支出(税金等)を差し引いた可処分所得(いわゆる手取り収入)は 42 万 1085 円で、前年の 40 万 5246 円と比べて名目では 3.9%、実質も 2.9%と名目と同様に増加した。

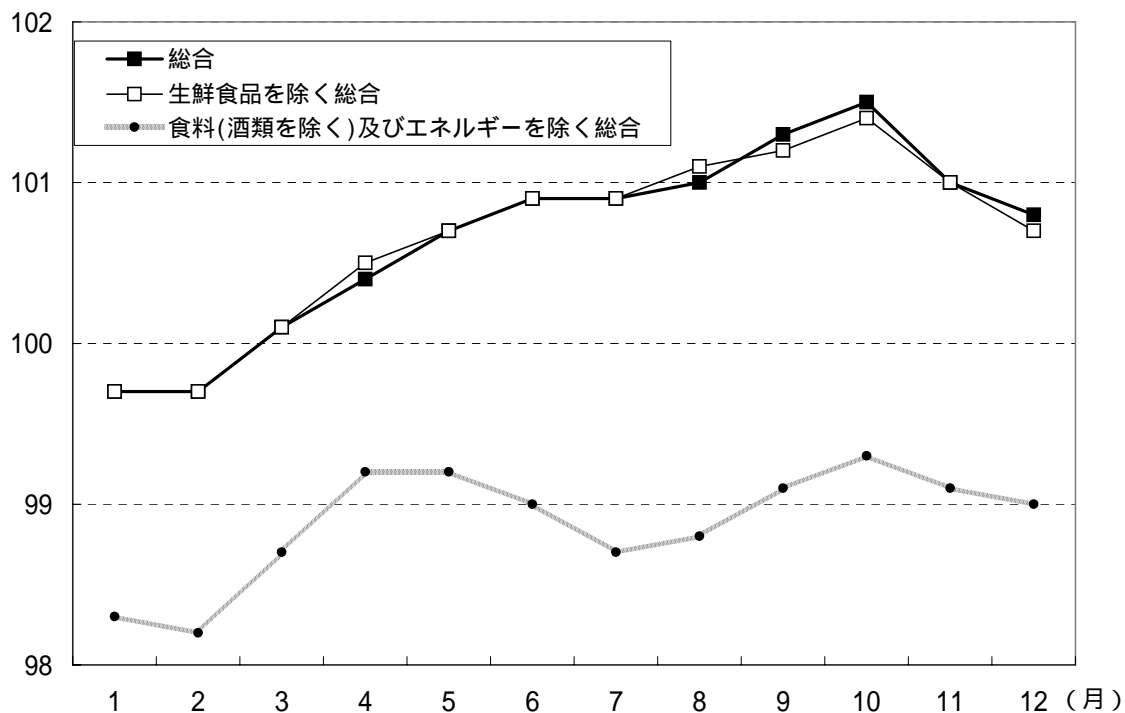
また、年平均 1 世帯当たり1ヵ月間の消費支出は 30 万 1982 円で、前年の 29 万 4351 円と比べて名目では 2.6%、実質も 1.6%となり、名目と同様に増加した。家計収支のバランスを見ると、平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は 71.7%で、前年の水準 72.6%を 0.9 ポイント下回った。また、平均貯蓄率(可処分所得に占める貯蓄純増の割合)は 11.1%で、前年の水準 19.7%を 8.6 ポイント下回った。

エンゲル係数は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯では 23.8%で、前年の水準 22.9%を 0.9 ポイント上回った。なお二人以上の世帯では 26.3%で前年の水準 24.6%を 1.7 ポイント上回った。

収録した家計に関する大阪市の資料は、標本調査のため調査世帯数が少ない集計結果で、その変動が大きくなることがある。

また、平成 19 年から総務省統計局が家計調査の世帯区分の表記を変更したことに伴い、この資料もそれに応じて変更した。

平成20年 大阪市消費者物価指数の推移



大阪市消費支出の割合

(平成20年平均・二人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)1か月)

